



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 祐司
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,067	△2.4	1,164	△23.6	1,102	△33.1	731	△33.9
2024年3月期中間期	13,391	14.7	1,525	38.0	1,648	41.1	1,105	40.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,115百万円 (△11.5%) 2024年3月期中間期 1,259百万円 (11.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	91.00	90.70
2024年3月期中間期	137.78	137.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	35,509	16,579	46.6	2,060.07
2024年3月期	34,008	16,019	47.0	1,991.53

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,561百万円 2024年3月期 15,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	74.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,200	0.4	2,220	△18.4	2,220	△21.1	1,520	△19.4	189.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,378,700株	2024年3月期	8,378,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	339,327株	2024年3月期	344,688株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	8,036,756株	2024年3月期中間期	8,025,203株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済はインフレと高金利を背景に先進国を中心に景気回復が鈍化いたしました。また、引き続き、資源・エネルギー価格の動向や、日米欧の金利政策の動向、地政学リスクや政治リスクなど、先行きの景気不透明要因が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは長期ビジョン「VISION30」の方針のもと、国内では足許の堅調な解体・インフラ工事需要に対応した増産と生産性向上を軸にした生産体制強化を注力課題として取組み、開拓余力の大きな海外では拠点展開している米国・欧州・アジアでの営業体制強化を図るなど、更なる持続的成長と企業価値向上に注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高13,067百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益1,164百万円(前年同期比23.6%減)、経常利益1,102百万円(前年同期比33.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益731百万円(前年同期比33.9%減)となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高9,821百万円(前年同期比0.7%減)と減収となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発やビル・工場等の建替等による解体需要が引き続き堅調で、増産による納期短縮等も後押しし売上高4,648百万円(前年同期比12.2%増)となりました。輸入商材の大型環境機械は円安進行による仕入価格の高騰から引続き販売に苦戦しているものの売上高256百万円(前年同期比11.4%増)となりました。一方、つかみ機は木造解体、災害復興等の需要は引き続き堅調であるものの、動きがやや鈍く売上高701百万円(前年同期比1.6%減)と微減となりました。林業機械も売上高878百万円(前年同期比0.5%減)と微減となりましたが、4月より子会社南星機械との営業統合を行っており今後は更に販売体制強化を進めてまいります。ケーブルクレーン事業は、再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事などの受注は順調ながら、工期の関係などから売上高567百万円(前年同期比26.6%減)となりました。アフタービジネスに関しては、原材料売上高は980百万円(前年同期比1.0%減)と微減となりましたが、修理売上高に関しては539百万円(前年同期比6.8%増)と底堅い伸びとなりました。その結果、セグメント利益は鋼材価格の上昇等による利益圧迫要因や減収影響もあり981百万円(前年同期比2.8%減)と減益となりました。

海外セグメントは、売上高3,245百万円(前年同期比7.3%減)と減収となりました。主力地域の北米では販売先での在庫調整などによる買い控えの影響が大きく、売上高2,369百万円(前年同期比4.9%減)となりました。欧州は米国同様、昨年後半からの需要の減速影響を受け売上高500百万円(前年同期比13.5%減)となりました。アジア地域においても市場全体の需要減の影響もあり売上高270百万円(前年同期比7.2%減)となりました。セグメント利益についても北米地域での減収影響が大きく175百万円(前年同期比66.0%減)と大幅な減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、35,509百万円(前連結会計年度末34,008百万円)となり1,500百万円増加しました。受取手形及び売掛金が527百万円減少しましたが、建設仮勘定が878百万円、商品及び製品が403百万円、現金及び預金が392百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、18,929百万円(前連結会計年度末17,988百万円)となり941百万円増加しました。流動負債のその他が391百万円減少しましたが、短期借入金が1,050百万円、長期借入金が383百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、16,579百万円(前連結会計年度末16,019百万円)となり559百万円増加しました。剰余金処分の配当金支払562百万円を行いました。親会社株主に帰属する中間純利益731百万円を計上したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想に関しては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,465,440	4,858,422
受取手形及び売掛金	5,686,840	5,159,435
商品及び製品	8,148,712	8,552,324
仕掛品	352,176	461,246
原材料及び貯蔵品	4,347,084	4,467,724
その他	487,756	523,793
貸倒引当金	△1,344	△1,278
流動資産合計	23,486,667	24,021,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,432,676	4,352,688
機械装置及び運搬具(純額)	524,554	594,989
土地	3,370,310	3,378,489
建設仮勘定	52,133	930,826
リース資産(純額)	285,935	363,135
その他(純額)	49,614	50,400
有形固定資産合計	8,715,224	9,670,529
無形固定資産		
のれん	173,336	156,281
その他	304,784	297,453
無形固定資産合計	478,120	453,734
投資その他の資産		
投資有価証券	513,081	528,010
長期貸付金	224,770	214,310
繰延税金資産	467,579	487,048
その他	126,127	136,835
貸倒引当金	△3,285	△2,879
投資その他の資産合計	1,328,272	1,363,324
固定資産合計	10,521,618	11,487,588
資産合計	34,008,285	35,509,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,670,849	4,649,349
短期借入金	8,302,603	9,352,927
1年内返済予定の長期借入金	839,948	865,388
未払法人税等	456,699	383,823
賞与引当金	288,843	292,356
役員賞与引当金	71,540	1,800
株主優待引当金	45,541	9,043
その他	1,422,611	1,031,228
流動負債合計	16,098,636	16,585,917
固定負債		
長期借入金	1,140,372	1,523,748
退職給付に係る負債	561,742	581,797
その他	187,543	237,877
固定負債合計	1,889,657	2,343,423
負債合計	17,988,294	18,929,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,284,751	2,289,858
利益剰余金	10,826,181	10,995,126
自己株式	△230,105	△226,624
株主資本合計	15,101,951	15,279,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,747	209,857
繰延ヘッジ損益	2,799	—
為替換算調整勘定	694,459	1,072,294
その他の包括利益累計額合計	898,006	1,282,152
新株予約権	20,034	18,279
純資産合計	16,019,991	16,579,915
負債純資産合計	34,008,285	35,509,256

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,391,755	13,067,052
売上原価	9,351,525	9,200,452
売上総利益	4,040,230	3,866,600
販売費及び一般管理費	2,514,605	2,701,622
営業利益	1,525,624	1,164,977
営業外収益		
受取利息	1,953	12,917
受取配当金	6,456	11,451
固定資産売却益	21,681	79,997
貸倒引当金戻入額	699	82
為替差益	187,195	—
持分法による投資利益	1,633	959
その他	22,830	17,827
営業外収益合計	242,450	123,236
営業外費用		
支払利息	69,261	79,564
固定資産除売却損	2,925	776
債権売却損	3,802	3,174
デリバティブ評価損	33,786	—
為替差損	—	101,102
その他	9,466	1,278
営業外費用合計	119,242	185,896
経常利益	1,648,833	1,102,317
税金等調整前中間純利益	1,648,833	1,102,317
法人税等	543,133	370,991
中間純利益	1,105,699	731,326
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,105,699	731,326

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,105,699	731,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,598	9,109
繰延ヘッジ損益	4,865	△2,799
為替換算調整勘定	128,594	377,835
その他の包括利益合計	154,059	384,145
中間包括利益	1,259,758	1,115,471
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,259,758	1,115,471
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	268,345千円	292,411千円
のれんの償却額	20,512	23,143

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,891,538	3,500,217	13,391,755	—	13,391,755
セグメント間の内部売上高又は 振替高	325,034	12,189	337,223	△337,223	—
計	10,216,573	3,512,406	13,728,979	△337,223	13,391,755
セグメント利益	1,009,647	516,941	1,526,588	△963	1,525,624

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△963千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,821,157	3,245,894	13,067,052	—	13,067,052
セグメント間の内部売上高又は 振替高	307,362	11,664	319,027	△319,027	—
計	10,128,520	3,257,559	13,386,080	△319,027	13,067,052
セグメント利益	981,688	175,980	1,157,669	7,307	1,164,977

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額7,307千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。